

第2回の方が男女とも平均年齢が若干高くなっている（図1-1、図1-2、表2）。
 0-3. 回答者の専門領域（複数回答、図2）と関心領域（複数回答、図3）

図2 回答者の専門領域(複数回答)

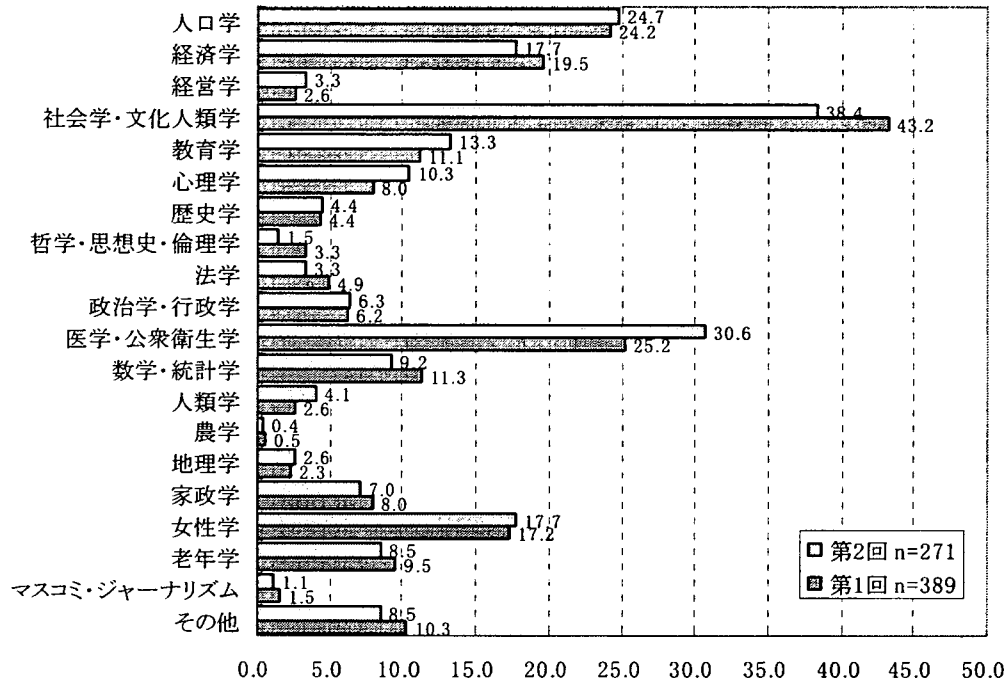
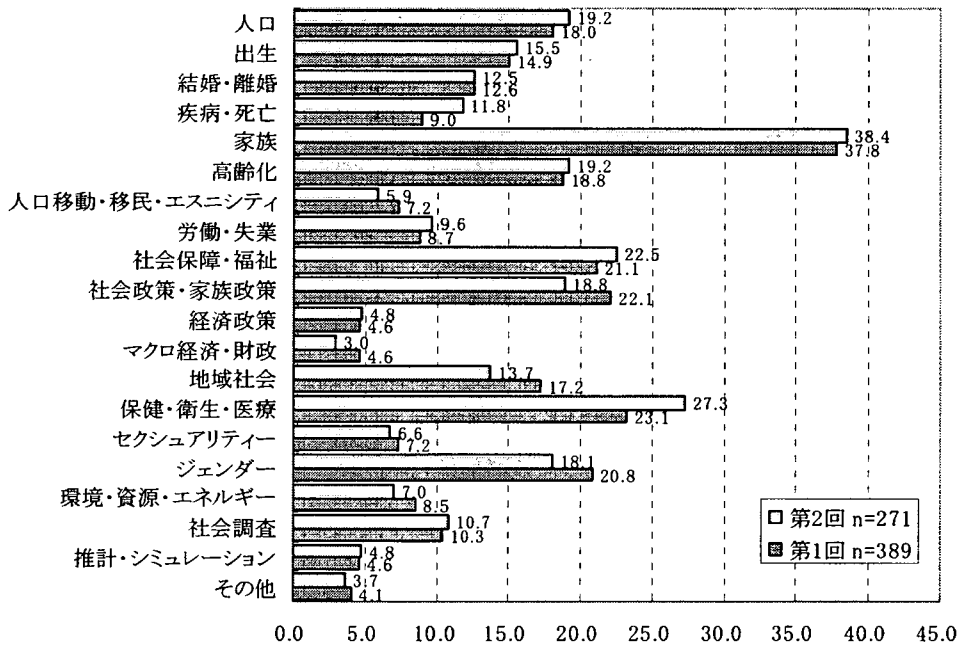


図3 回答者の関心領域(複数回答)



回答者の専門領域は、第1回・2回調査ともに「社会学・文化人類学」、「医学・公衆衛生学」、「人口学」、「経済学」、「女性学」が中心となっており、関心領域は「家族」が最も多く、「保健・衛生・医療」、「社会保障・福祉」、「人口」、「高齢化」、「社会政策・家族政策」、「ジェンダー」と続いている。第2回では、第1回に比べて専門領域の「社会学・文化人類学」の割合が低く、その分「医学・公衆衛生学」の割合が高くなっており、関心領域の

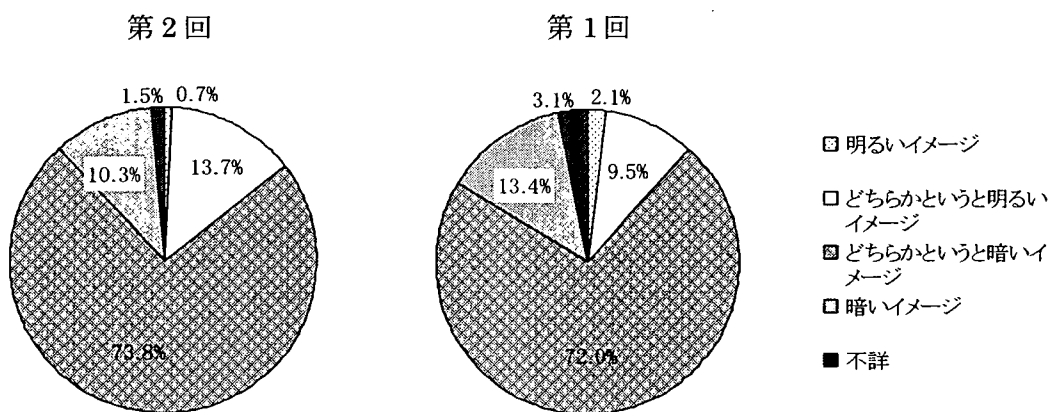
「社会政策・家族政策」の割合が低く、「保健・衛生・医療」の割合が高くなっている。

1. 「少子高齢化社会」について

1-1. 少子高齢化社会のイメージ

専門家のおよそ85%が「少子化高齢社会」に「暗い」(10.3%)もしくは「どちらかというとき暗い」(73.8%)イメージを持っており、この割合は第1回、第2回調査ともに変わらない。

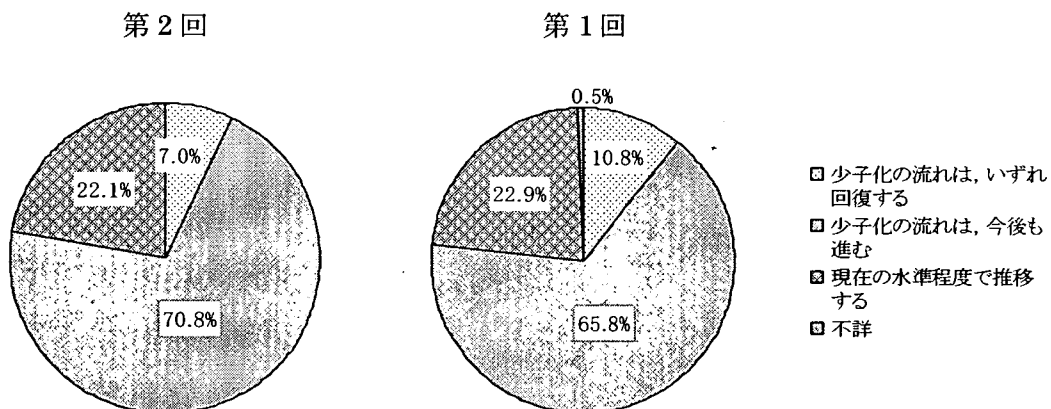
図4 あなたは「少子高齢化社会」にどのようなイメージをお持ちですか。



1-2. 少子化の今後の趨勢

「少子化」の趨勢については、「今後も進む」との回答割合が70%を超えている。前回調査と比べると「いずれ回復する」の回答割合に若干の低下がみられ、見通しに厳しさが増している。

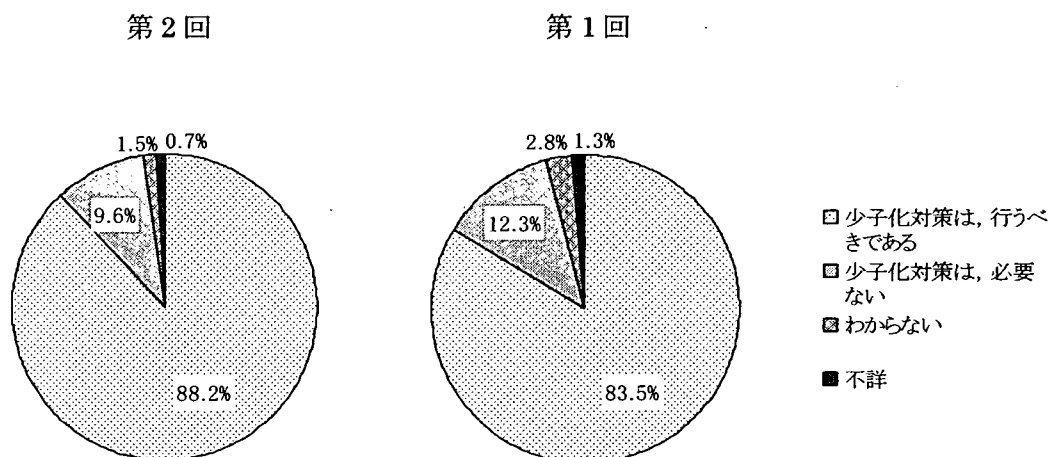
図5 あなたは「少子化」の流れ（出生率の継続的な低下）をどのように考えていますか。



1-3. 少子化対策の是非について

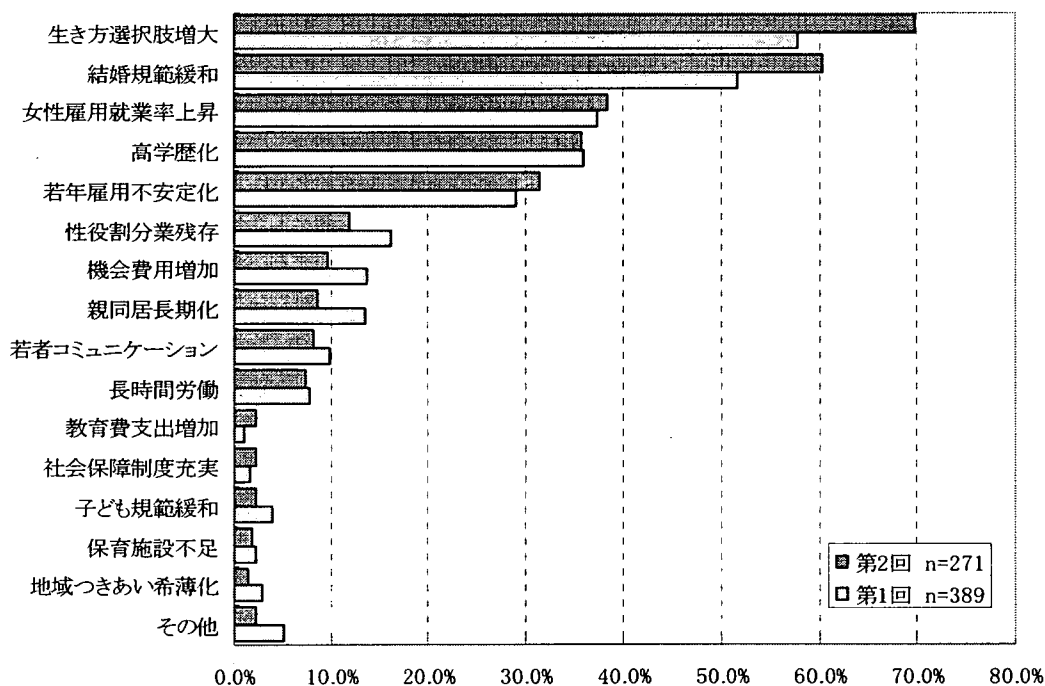
少子化対策については、「行うべきである」との回答割合が全体の 88.2%を占めており、前回調査より約 5%ポイント上昇している。少子化対策を「行うべきである」と回答した専門家のほぼ全員が現在行われている少子化対策について、「十分ではないので、さらに充実すべきである」と回答している。

図 6 あなたは「少子化対策」を行うべきだと考えますか。



1-4. 結婚行動変化の原因

図 7 結婚行動変化（未婚化・晩婚化・非婚化）を進めたお主な社会経済的背景は、次のどれだと思いますか。

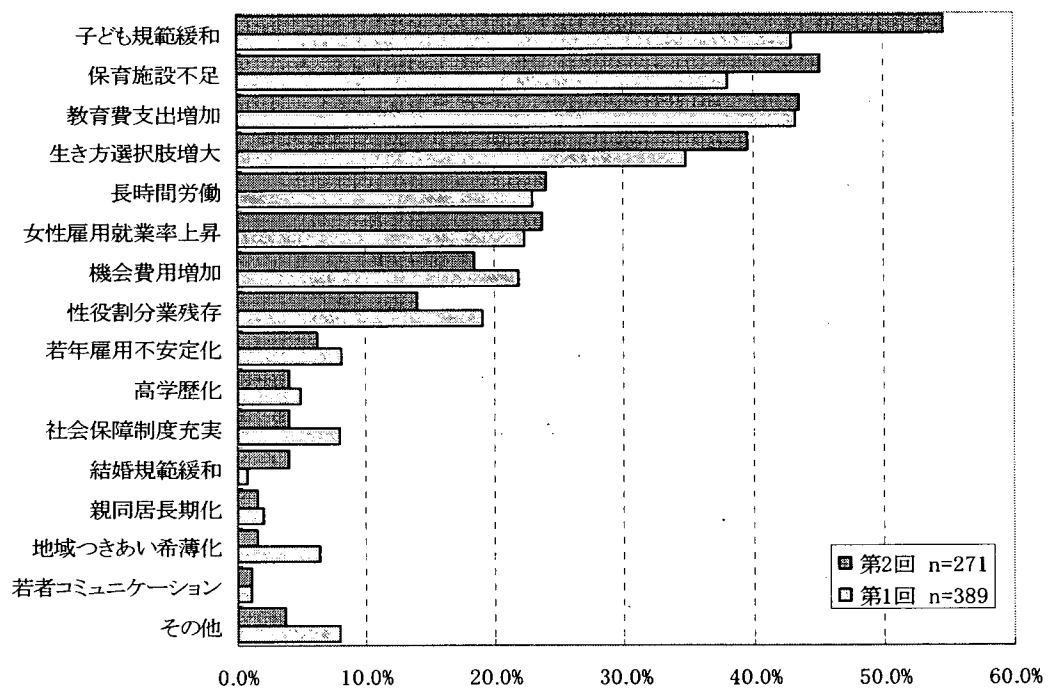


今日の未婚化・晩婚化・非婚化の社会経済的背景（3つまでの複数選択）として、最も選択率が高いのは、「生き方・ライフスタイルの選択肢の増大」（69.7%）、「結婚するべきという規範の緩和」（60.1%）といった項目である。さらに「高学歴化」、「女性の雇用就業率の上昇」、そして「若年者の雇用不安定化」といった項目がそれぞれ3割程度選択されており、個人の生き方やライフスタイルの多様化に関わる項目が、結婚行動変化の主な背景として挙げられている。こうした傾向は前回調査とほぼ同じ結果となっている。

1-5. 夫婦の出生行動の変化

晩産化・少産化といった夫婦の出生行動の変化に関する社会経済的要因（3つまでの複数選択）としては、「子どもを持つべきという規範の緩和」（54.6%）が最も高い選択率を示している。しかし、同時に「保育施設・サービスの不足」、「教育費支出の増加」といった子育てコストの高さを上げる割合も4割を超えている。また、「生き方・ライフスタイルの選択肢の増大」を挙げる割合も依然として高い（39.4%）。一方で、結婚行動の変化要因では10%弱であった「長時間労働」の選択率が2割を超えている。

図8 夫婦の出生行動の変化（出生テンポの遅れ、少産化）を進めたおもな社会経済的背景は、次のどれだと思いますか。



2. 「将来の人口の動き」について

2025年と2050年の平均寿命、生涯未婚率、平均初婚年齢について数値書き込み式で回答してもらったところ、表3のような値が得られた。平均値を見ると、総じて前回調査からの変動はわずかである。しかし、標準偏差が縮小しており、前回調査より予測値が収束する傾向にあることが見て取れる。各人口指標の予測値について、以下に解説する。

表3 人口指標の将来予測値①

	第2回			第1回		
	平均値	標準偏差	有効回答数	平均値	標準偏差	有効回答数
男						
2025年平均寿命	79.4	2.01	265	79.4	2.29	376
2050年平均寿命	80.2	4.00	265	80.2	4.61	370
女						
2025年平均寿命	86.1	2.40	264	86.3	2.66	376
2050年平均寿命	86.7	4.05	264	86.9	4.83	369
男						
2025年生涯未婚率	16.7	3.11	265	16.1	3.81	370
2050年生涯未婚率	19.1	5.16	265	18.8	6.30	366
女						
2025年生涯未婚率	11.0	3.85	264	9.3	3.89	371
2050年生涯未婚率	13.9	5.32	265	12.2	5.68	366
女						
2025年の平均初婚年齢	29.2	1.11	265	29.0	1.14	370
2050年の平均初婚年齢	29.9	1.79	265	29.8	2.08	362

2-1. 2025年、2050年の男女の平均寿命

平均寿命の平均値は、2025年が男79.4歳、女86.1歳、2050年が男80.2歳、女86.7歳となっている。社人研の平成14年の中位推計で仮定されている平均寿命は、2025年で男79.8歳、女87.5歳、2050年で男81.0歳、女89.2歳であるので、今回の調査ではこれよりもやや低い値が回答されている。

2-2. 2025年、2050年の男女の生涯未婚率

生涯未婚率の平均値は、2025年が男16.7%、女11.0%、2050年が男19.1%、女13.9%となっている。社人研の平成14年の中位推計では、女性の生涯未婚率は2050年において16.8%と仮定されている。したがって、今回の調査ではこれよりもやや低い値が回答されている。ちなみに、社人研による平成18年の中位推計では、2050年の女性の生涯未婚率は23.6%と仮定されており、今日の非婚化は専門家の予測を大きく上回る勢いで進行しているといえる。

2-3. 2025年、2050年の女性の平均初婚年齢

女性の平均初婚年齢の平均値は、2025年が29.2歳、2050年が29.9歳となっている。社人研の平成14年の中位推計では、女性の平均初婚年齢は2050年において27.8歳と仮定されている。したがって、今回の調査ではこれよりも高い値が回答されている。専門家の間では、非婚化よりも晩婚化の進行が強くイメージされているのかもしれない。

2-4. 2010年, 2025年, 2050年の合計(特殊)出生率

数値書き込み式で, 将来の期間合計(特殊)出生率について回答してもらったところ, 平均値は2010年が1.23, 2025年が1.22, 2050年が1.25となった(表4参照)。出生率は現在よりさらに低下して, 1.2台の前半で推移するという悲観的な見通しが示された。この値は前回調査とほぼ変わらないが, 他の人口指標と同様に前回調査よりも標準偏差が縮小しており, 予測値が収束する傾向にある。

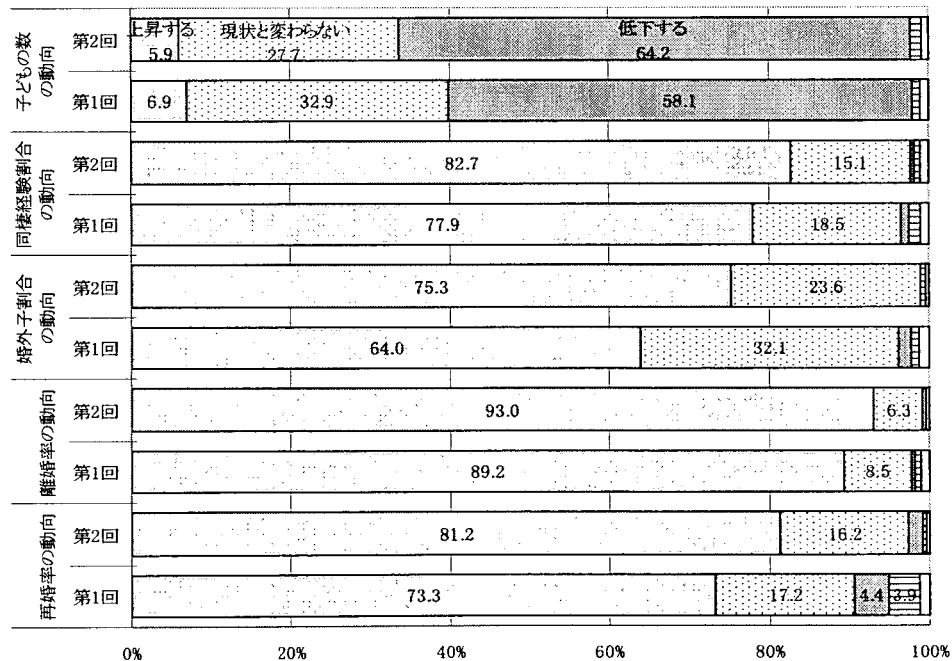
表4 人口指標の将来予測値②

	第2回			第1回		
	平均値	標準偏差	有効回答数	平均値	標準偏差	有効回答数
2010年合計出生率	1.23	0.06	265	1.23	0.08	375
2025年年合計出生率	1.22	0.11	265	1.22	0.15	371
2050年年合計出生率	1.25	0.18	265	1.25	0.25	363

2-5. 今後20年間における家族形成の見通し

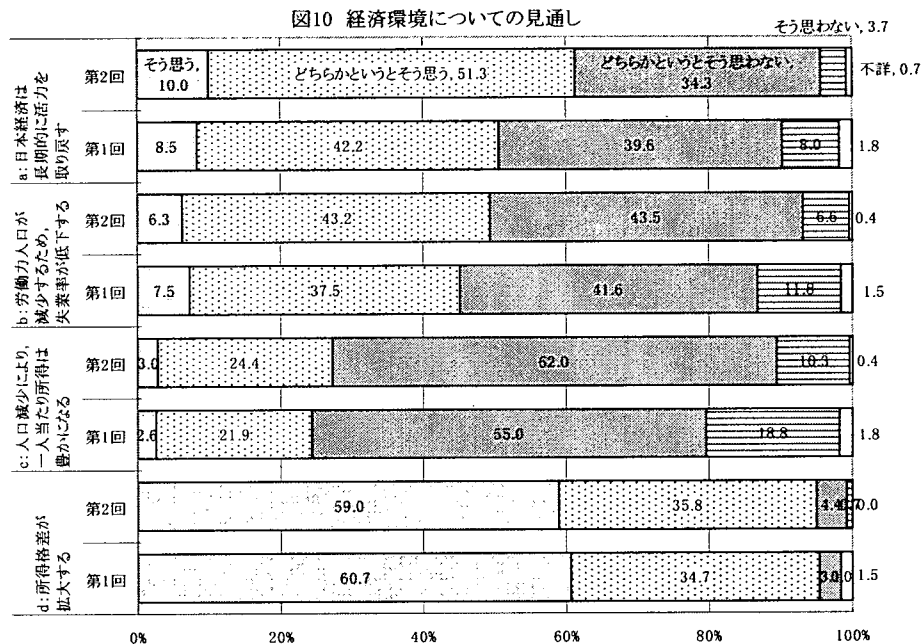
今後の家族形成についての見通しについて回答してもらったところ, 夫婦の子ども数については減少(64.2%), 同棲経験のある未婚者の割合は上昇(82.7%), 婚外子割合は上昇(75.3%), 離婚率は上昇(93%), そして再婚率は上昇(81.2%)という予測が大勢を占めた。なお前回調査と比較すると, 家族形成の趨勢に関する見通しは専門家の間でより収束する傾向がある。

図9 これから20年くらいを考えたとき, 結婚行動や出生行動がどうなっていくのか, 将来の予測をおたずねします



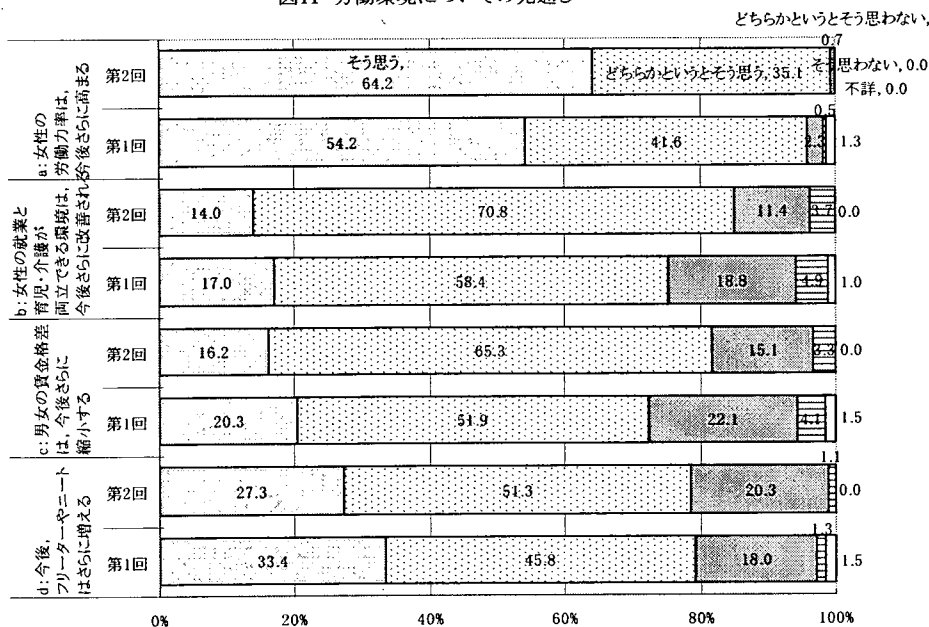
3. 「経済・社会の見通し」について

3-1. 将来（今後 10～20 年程度）の経済環境、労働環境、社会環境、価値観について、あなたの予想をおたずねします。あなたの考えに最も近いものを1つずつ選び、番号に○をつけてください。（図 18-21）



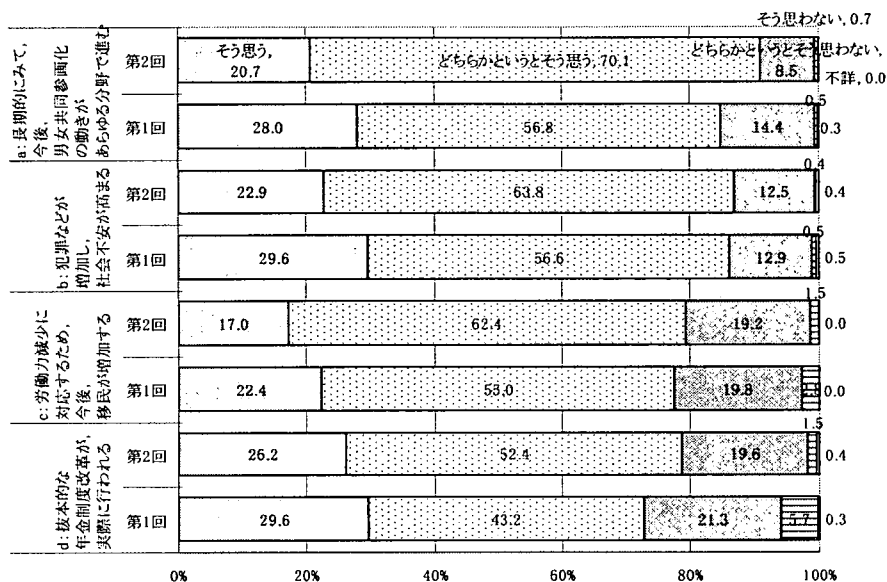
将来の「経済環境」については、「日本経済は長期的に活力を取り戻す」という意見には、「どちらかといえばそう思う」がもっとも多く、第2回調査で「どちらかといえば」を含む『そう思わない』から「どちらかといえばそう思う」に意見が集約されている。「失業率が低下する」という意見については、『そう思う』と『そう思わない』で半々に分かれている。「一人当たり所得は豊かになる」という意見には、8割近くが『そう思わない』としている。「所得格差が拡大する」という意見には、6割が「そう思う」と断言し、「どちらかという」とを含むと95%が『そう思う』と予想している。

図11 労働環境についての見通し



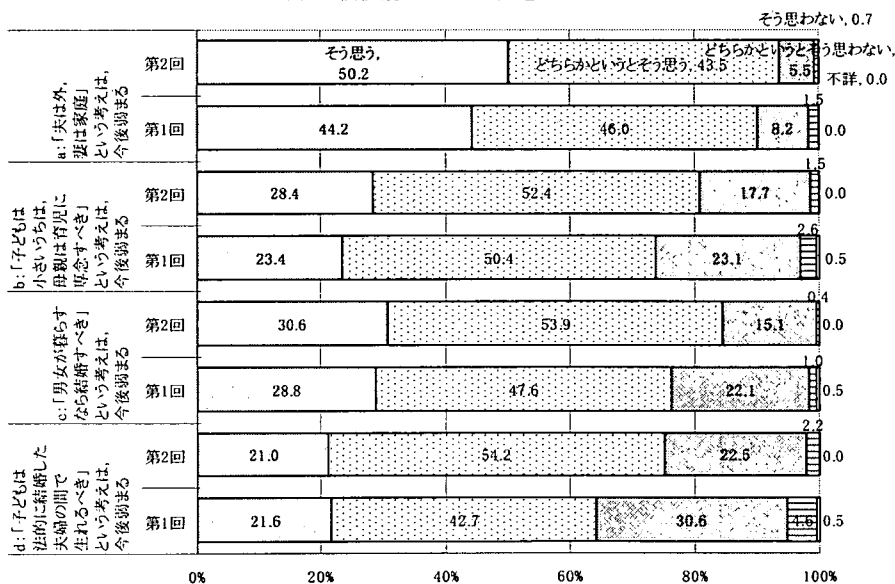
将来の「労働環境」については、「女性の労働力率は、今後さらに高まる」、「女性の就業と育児・介護が両立できる環境は、今後さらに改善される」、「男女の賃金格差は、今後さらに縮小する」、「今後、フリーターやニートはさらに増える」という意見すべてに、約8割以上が『そう思う』と予想している。中でも「女性の労働力率は、今後さらに高まる」という意見は、「そう思う」と断言する割合が64.2%に上っている。

図12 社会環境についての見通し



将来の「社会環境」については、「長期的にみて、今後、男女共同参画化の動きがあらゆる分野で進む」、「犯罪などが増加し、社会不安が高まる」、「労働力減少に対応するため、今後、移民（単純労働を含む）が増加する」、「抜本的な年金制度改革が、実際に行われる」という意見すべてに、約8割以上が『そう思う』と予想している。

図13 価値観についての見通し

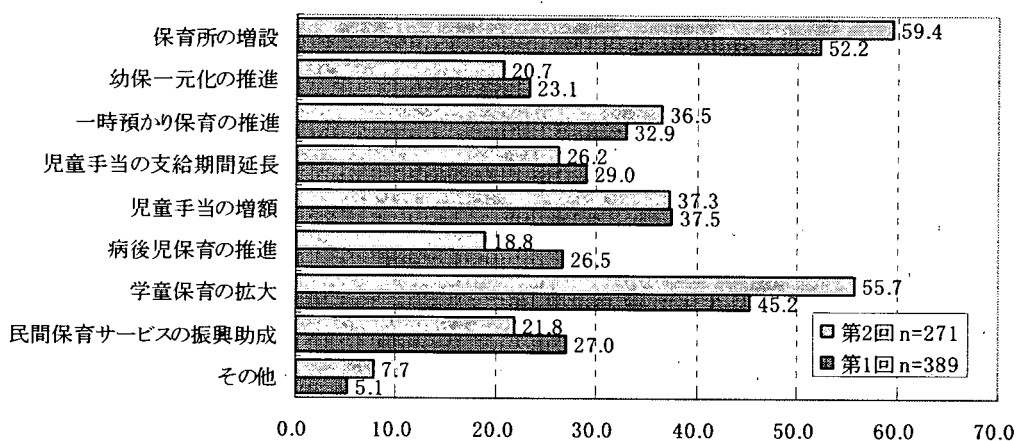


将来の「価値観」については、「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」、「子どもが小さいうちは、母親は育児に専念すべき」、「男女が暮らすなら結婚すべき」、「子どもは法的に結婚した夫婦の間で生まれるべき」という価値観が今後弱まるという意見すべてに、7割以上が『そう思う』と予想している。また、「男女が暮らすなら結婚すべき」、「子供は夫婦間で生まれるべき」という意見は、第1回調査で最も割合の高かった「どちらかといえばそう思う」に10ポイント前後意見が集約されている。

4. 「少子化対策」について

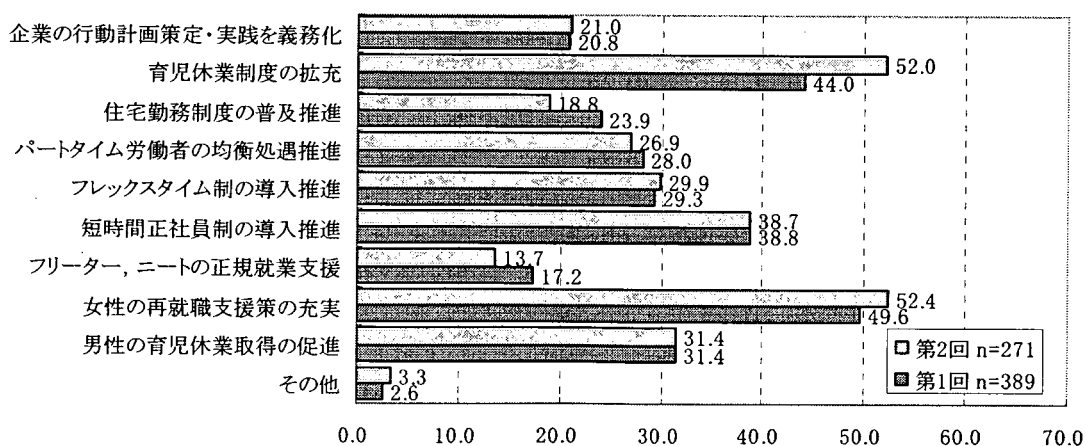
4-1. 少子化対策として推奨する政策を、分野ごとに選択肢ボックスの中から最大3つまで選び、回答欄に番号を記入してください。(図22-25)

図14 少子化対策として推奨する政策：児童福祉(複数回答)



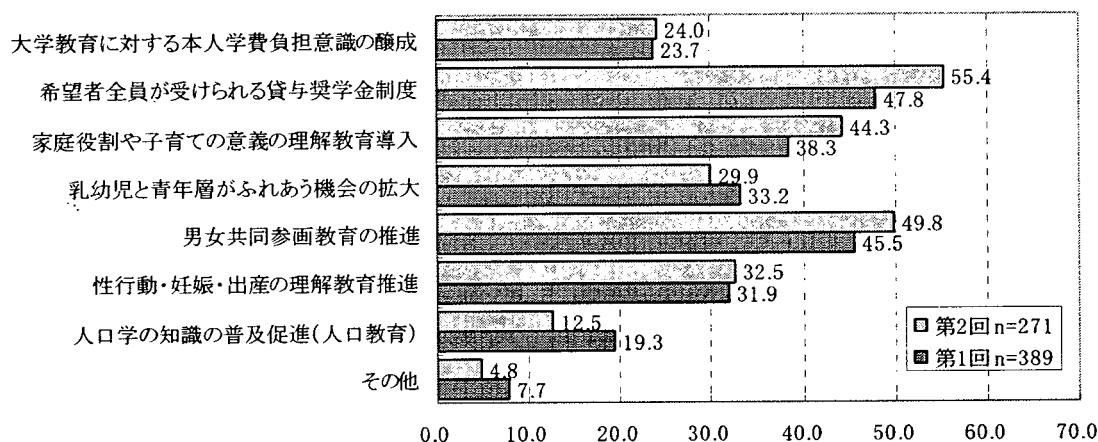
「児童福祉」分野において少子化対策として推奨する政策は、「保育所の増設」(59.4)が最も多く、「学童保育の拡大」(55.7)、「児童手当の増額」(37.3)、「一時預かり保育の推進」(36.5)と続いている。第2回調査では、上位3項目に意見が集約し、その分「病後時保育の推進」と「民間保育サービスの振興助成」が低下している。

図15 少子化対策として推奨する政策：働き方(複数回答)



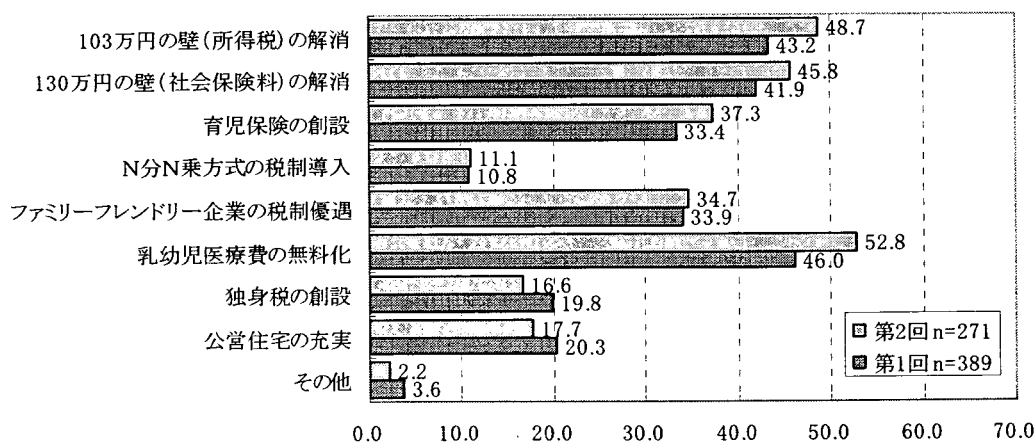
「働き方」分野において少子化対策として推奨する政策は、「女性の再就職支援策の充実」(52.4)、「育児休業制度の拡充」(52.0)が最も多く、「短時間正社員制の導入」(38.7)、「男性の育児休業取得の促進」(31.4)、「フレックスタイム労働者の均衡処遇推進」(29.9)と続いている。第2回調査では、上位3項目に意見が集約し、その分「在宅勤務制度の普及推進」、「フリーター・ニートの正規就業支援」が低下している。

図16 少子化対策として推奨する政策:教育(複数回答)



「教育」分野において少子化対策として推奨する政策は、「希望者全員が受けられる貸与奨学金制度」(55.4)が最も多く、「男女共同参画教育の推進」(49.8)、「家庭役割や子育ての意義の理解教育導入」(44.3)と続いている。第2回調査では、上位3項目に意見が集約し、その分「人口学の知識の普及促進」、「乳幼児と青年層がふれあう機会の拡大」が低下している。

図17 少子化対策として推奨する政策:税・社会保障(複数回答)



「税・社会保障」分野において少子化対策として推奨する政策は、「乳幼児医療費の無料化」(52.8)が最も多く、「103万円の壁(所得税)の解消」(48.7)、「130万円の壁(社会保険料)の解消」(45.8)、「育児保険の創設」(37.3)、「ファミリーフレンドリー企業の税制優遇」(34.7)と続いている。第2回調査では、上位4項目に意見が集約し、その分「独身税の創設」、「公営住宅の充実」が低下している。

4-2. あなたは、少子化対策として、どの分野の政策にもっとも力を入れるべきだと思いますか。(図 26-27)

図18 少子化として最も力を入れるべき政策の分野 (第2回:N=271)

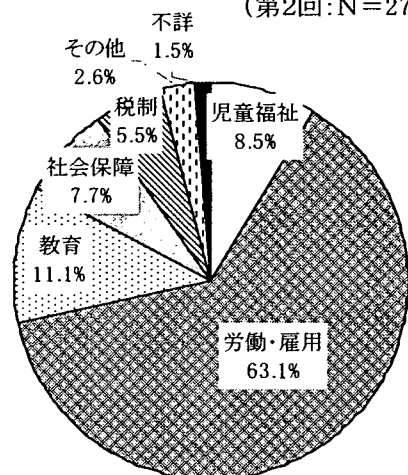
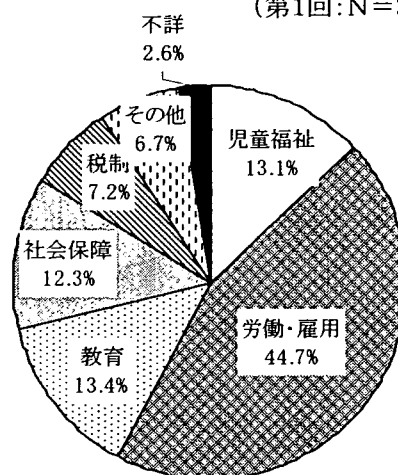


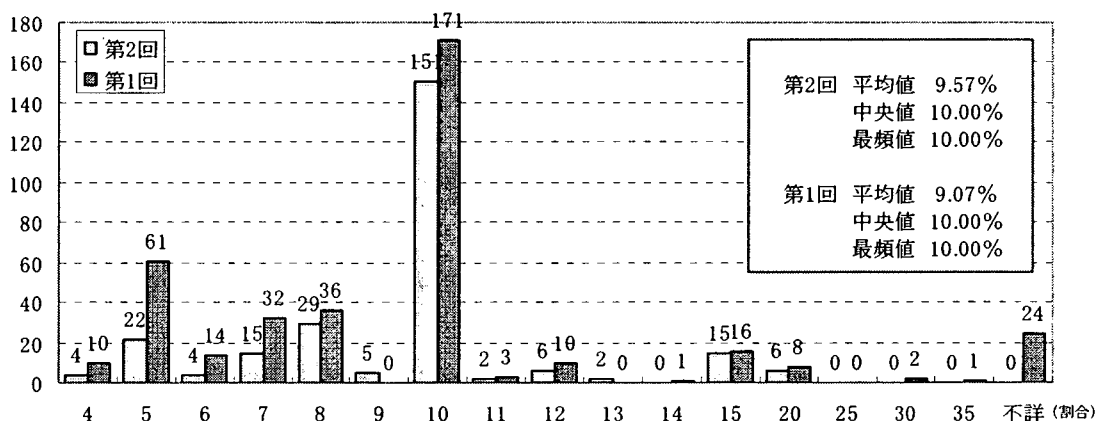
図19 少子化として最も力を入れるべき政策の分野 (第1回:N=389)



最も力を入れるべき少子化対策の政策分野は、「労働・雇用」が 63.1%と最も多く、「教育」が 11.1%、「児童福祉」が 8.5%、「社会保障」が 7.7%と続いている。「税制」は 5.5%と優先順位が低くなっている。第 2 回調査では、「労働・雇用」が 20 ポイント増加し、大幅に意見が集約し、「児童福祉」は 5 ポイント減少している。

4-3. 日本の社会保障給付費に占める児童・家族関係給付費（児童手当、児童福祉サービス、育児休業給付および出産関係費）は、3.8%(約 3.2 兆円、2003 年)*ですが、ヨーロッパ先進諸国の多くは約 10%を占めています。あなたは、今後、児童・家族関係給付費をどの程度まで引き上げるべきだと思いますか (図 28)

図20 望ましい社会給付費に占める児童・家族関係給付費の割合



望ましい日本の社会保障給付費に占める児童・家族関係給付費（児童手当、児童福祉サービス、育児休業給付および出産関係費）は、第 2 回目が平均 9.57%、第 1 回目平均 9.01%とヨーロッパ先進諸国並みに引き上げる必要があるとする傾向がみてとれる。また、第 2 回調査での分散は、第 1 回調査の 2 分の 1 に集約している。

第14章 デルファイ調査にみる少子化の見通しに対する専門分野別の分析 —第1回調査と第2回調査の記述統計の比較—

鎌田 健司

本報告書は、平成17年度の厚生労働科学研究費（政策科学推進研究事業：課題番号H17-政策-017）「少子化関連施策の効果と出生率の見通しに関する研究」の一環として行われた「少子化の見通しに関する有識者デルファイ調査」を用いて、専門分野別で将来の少子化の見通しに差があるのかを主たる分析目的としている。本調査は2005年11月11日（金）から12月12日（月）の期間に行われた第1回調査（発送数：1,088票，有効票：389票，有効回収率：35.8%）と2006年4月25日（火）から6月12日（月）の期間に行われた第2回調査（発送数：1,088票，最終配布数：1,051票，有効票：271票，有効回収率：25.8%）にて行われた。調査対象は、人口学、経済学、家族社会学、公衆衛生学を中心とした有識者である。

本報告書では、第1に、合計出生率や平均寿命など人口指標の予測を専門分野別に集計し、その差をみることを目的とし、第1回調査と第2回調査で収斂傾向がどの程度みられるのかを分析する。第2に、推薦する政策分野や政策項目を専門分野別にみることによって、望ましい少子化対策の可能性を探ることを目的とする。

調査票では専門分野を20項目から3つ関連の強い順に選択させている。専門分野の特定には守泉（2004）の分類を用いて各回答者に1つの専門分野を割り当てている。分類方法と結果は以下の通りである。

	【第1回】→【第2回】
① 「人口学」の該当者を全数の中から取り出す。	⇒ 94→67名
② 上記を取り除いた中から「医学・公衆衛生学」該当者を取り出す。	⇒ 81→70名
③ 上記を取り除いた中から「社会学・文化人類学」該当者を取り出す	⇒ 133→80名
④ 上記を取り除いた中から「経済学」該当者を取り出す。	⇒ 33→16名
⑤ ④までの作業を行ったあとの残りの者を「その他専門」とする。	⇒ 48→37名

1. 人口指標の専門分野別予測値の結果

1-1. 専門分野別、合計出生率の予測（2010-2050年）

2010年の合計出生率の専門分野別の予測値（平均値）は第1回調査、第2回調査ともに1.22から1.24の間であり、専門分野別の差は0.01から0.02程度である（図1）。標準偏差も第1調査では0.07から0.09であったものが、第2回調査では0.04から0.07と回答のばらつきが少なくなっており、専門分野間にも収斂傾向がみられる。

2025年の合計出生率の専門分野別の予測値（平均値）は、第1回調査では1.19と他の専門分野より低く予測した「社会学・文化人類学」が第2回調査では1.21と若干上方修正している他は、第1回調査と第2回調査ではほぼ同様の傾向を示している（図2）。「人口学」、「経済学」、「その他」の専門分野は第2回調査で1.23から1.24と予測し、「社会学・文化人類学」、「医学、公衆衛生学」は1.21と予測している。標準偏差は第1回調査では

0.13 から 0.20 あったものが、第 2 回調査では 0.08 から 0.11 へと低下している。

2050 年の合計出生率の専門分野別の予測値（平均値）は、第 1 回調査では専門分野によってやや大きな差がみられたが、第 2 回調査では収斂傾向がみられ、1.25 あたりに落ち着くものとみられる（図 3）。第 1 回調査では、「人口学」（1.29）と「経済学」（1.31）が 1.3 あたりであると予測し、「社会学・文化人類学」が 1.2 あたりであると予測するなど専門分野別に差がみられた。標準偏差についても、第 1 回調査の 0.21 から 0.30 あたりであったものが、第 2 回調査では 0.13 から 0.23 に回答のばらつきが少なくなっている。

現在の合計出生率の低下傾向は今後も続き、2010 年まで 1.23 あたりまで落ち込むという予測は専門分野で共通するものの、2025 年と 2050 年には同水準またはやや上方傾向になると予測する「人口学」、「経済学」と、2025 年まで低下傾向が続き、2050 年にはやや上昇すると予測する「医学・公衆衛生学」、「社会学・文化人類学」とで差がみられた（図 4）。

1-2. 専門分野別、平均寿命の予測（2025-2050 年）

2025 年の男性の平均寿命の予測値（平均値）は、第 1 回調査では 79 歳から 80 歳までの間で推移しており、第 2 回調査では「その他」の専門家が 78.9 歳と下方修正した他は第 1 回調査と同様の傾向を予測している（図 5）。

2050 年の男性の平均寿命の予測値（平均値）は、第 2 回調査時点で 81 歳程度と予測する「人口学」、「経済学」と 80 歳程度と予測する「医学・公衆衛生学」、「社会学・文化人類学」の間で差がみられた（図 6）。この差は第 1 回調査においてもみられ、専門分野全体の収斂傾向はみられなかった。

2025 年の女性の平均寿命の予測値（平均値）は、第 1 回調査では 86 年から 87 年であったものが、第 2 回調査では 86 年あたりに収斂した（図 7）。第 1 回、第 2 回とも「人口学」だけが高めに予測している（第 1 回：87.3 年、第 2 回：86.7 年）ものの、その他の専門分野における差はさほどみられない。

2050 年の女性の平均寿命の予測値（平均値）は、87 年から 88 年と予測する「人口学」、「経済学」と、86 年程度と予測するその他の専門分野で男性の平均寿命と同様、やや差がみられた（図 8）。

平均寿命の予測について、男女ともに今後も延び続けるという点では専門家に共通しており、高めに予測する「人口学」、「経済学」とやや高めに予測する「医学・公衆衛生学」、「社会学・文化人類学」で予測値の違いがみられた（図 9）。

1-3. 専門分野別、生涯未婚率の予測（2025-2050 年）

2025 年の男性の生涯未婚率の予測値（平均値）は、第 1 回調査では「人口学」が 17.1%、「医学・公衆衛生学」が 15%、その他の専門家は 16%程度と予測していたものが、第 2 回調査では「人口学」が同水準の 17.4%、「経済学」が大きく上方修正した 18.1%とした以外は第 1 回と同様に 16%前後であると予測している（図 10）。

2050 年の男性の生涯未婚率の予測値（平均値）は、2025 年と同様「人口学」が 20.5%から 20.0%と同水準、「経済学」が大きく上方修正した 18.6%から 21.3%以外は 18%前後であると予測している（図 11）。

2025年の女性の生涯未婚率の予測値（平均値）は、第1回調査では「人口学」10.5%と他の専門分野（9%前後）に比べてやや高く予測していたが、第2回調査では全ての専門分野で上方修正がなされ、上昇幅の大きい「経済学」が12.4%であり、「人口学」はやや高めの11.9%、その他は10%程度まで上昇すると予測している（図12）。

2050年の女性の生涯未婚率の予測値（平均値）は、第1回調査時点において専門分野で差がみられ、10.5%の「医学・公衆衛生学」から14%の「人口学」まで大きなばらつきがみられた。第2回調査ではやや収斂傾向がみられるものの、依然として専門分野の差がみられる結果となった（図13）。

生涯未婚率に関して、男女ともに今後も上昇するであろうという予測は共通している。ただし、その水準については専門分野によってやや異なり、合計出生率や平均寿命と同様に「人口学」、「経済学」と「医学・公衆衛生学」、「社会学・文化人類学」で予測が分かれた（図14）。

1-4. 専門分野別、女性の初婚年齢の予測（2025-2050年）

2025年の女性の平均初婚年齢の予測値（平均値）は、第1回調査において29歳前半で専門家は共通している（図15）。第2回調査においては若干上方修正はなされ、専門分野間でばらつきがみてとれるものの29歳という予測はほぼ共通している。

2050年の女性の平均初婚年齢の予測値（平均値）は、第1回調査において29歳後半で多くの専門家が共通している（図16）。しかし第2回調査では「経済学」が30歳前半まで上昇すると予測するのに対して、その他の専門家は第1回調査時点と同様の水準であると予測している。

女性の平均初婚年齢の予測の収斂傾向については、やや上方修正の傾向である。2025年については専門分野でばらつきがあり、2050年では経済学が上方修正し、「その他」が下方修正し、その他の専門群はやや上方修正もしくは現状維持である（図17）。

2. 20年後の結婚行動・出生行動の予想

2-1. 結婚する男女が持つ子ども数の推移

結婚する男女が持つ子ども数の推移について、これから20年くらいの動向は「減少する」と回答したのは専門分野を問わず6割程度となっており、「現状と変わらない」は3割、「増加する」は1割以下であった（図18）。第1回調査と第2回調査では「減少する」が各専門分野若干の上方傾向にあり（「経済学」は大幅上方修正）、第1回で「増加する」と回答したケースが減少している。

「減少する」場合の内訳割合については、「二人以上持つ夫婦が減り、一人っ子を持つ夫婦が増える」と回答したものが、6割程度を占め、「子どもを持たない夫婦が増える」と回答したのは4割程度であった（図19）。専門分野別にみると、「社会学・文化人類学」が「二人以上持つ夫婦が減り、一人っ子を持つ夫婦が増える」が7割とウェイトが高く、「経済学」は両選択肢に対し半々であり、その他は前者6割、後者4割と回答している。

2-2. 同棲経験のある未婚者の割合の動向

同棲経験のある未婚者の割合の動向については、7割から9割の専門家が「上昇する」と回答している。「現状と変わらない」は2割程度であり、「低下する」は1~2%に過ぎない。専門分野別にみても、大勢は変わらず「上昇する」という見解で一致している(図20)。

「上昇する」場合の程度については、16%から18%との回答で分布している(図21)。専門分野では、第2回調査にて「医学・公衆衛生学」、「経済学」がやや上方修正を行っており、その他の専門分野は若干の修正に留まっている。

2-3. 婚外子割合の動向

婚外子割合の動向については、おおむね7割から8割が「上昇する」と回答している(図22)。「現状と変わらない」が3割程度を占め、「低下する」という回答はほぼみられなかった。専門分野の動向では、「経済学」が第1回調査で「上昇する」が5割、「現状と変わらない」が4割であったのが、第2回調査で「上昇する」が9割となった以外の専門家は共通する見解をもっている。

「上昇する」場合の程度については、同棲経験のある未婚者の割合と同様「医学・公衆衛生学」、「経済学」がやや大きめの上方修正を行っているほかは、5%から6%で一致する(図23)。

2-4. 離婚率の動向

離婚率の動向については、第2回調査において9割の専門家が「上昇する」と回答している(図24)。第1回調査では「人口学」のみが「上昇する」を7割、「現状と変わらない」を2割弱とした以外は、専門家の意見は一致している。

「上昇する」場合の程度については、第1回調査において5.2‰から6.7‰であった専門分野間の差が、6.5‰から7.1‰へと上方修正しおおよそ収斂している(図25)。「医学・公衆衛生学」、「社会学・文化人類学」、「経済学」の第2回での修正幅が大きい。

2-5. 再婚率の動向

再婚率の動向については、第2回調査において8割の専門家が「上昇する」と回答している。「現状と変わらない」が2割程度であり、「低下する」はほぼみられない(図26)。

「上昇する」場合の程度については、第2回調査において「その他」の専門分野を除く専門家が上方修正をしており、4.3‰から4.9‰まで上昇すると回答している。

20年後の結婚行動・出生行動の予想は、人口指標の予測における2025年あたりと同様に専門分野間の差はさほどみられなかった。結婚する男女が持つ子どもの数以外の指標については、北西欧諸国の水準までいかずとも、それぞれ上昇すると回答されており、子ども数(出生率)は減少するが、パートナーシップは多様化するという予想がみとれる結果となっている。

3. 推奨する少子化対策

3-1. 最も力を入れるべき少子化対策の分野

最も力を入れるべき少子化対策の分野として、「児童福祉」、「労働・雇用」、「教育」、「社会保障」、「税制」、「その他」の6つについて1つだけ回答する質問項目となっている。その第1回調査の結果が表1であり、第2回調査の結果は表2となっている。

第1回調査においては、優先順位で見た場合「労働・雇用」分野が全ての専門家で一致しているが、その割合は専門分野別に異なっている。「人口学」は次点に「税制」、続いて「児童福祉」、「社会保障」と回答し、「医学・公衆衛生学」は次点に「教育」、続いて「児童・福祉」と回答、「社会学・文化人類学」は次点に「児童福祉」、続いて「社会保障」と回答、「経済学」は次点に「教育」、「社会保障」、続いて「児童福祉」などそれぞれ異なる傾向を示している。

第2回調査においては、「労働・雇用」を選択する割合が第1回目よりも増え、5割から7割となっている。それぞれの専門家の次点については、「医学・公衆衛生学」で依然として「教育」に最も力を入れるべきであると回答する特色が見られるものの、度数の大きさからみて、ほぼ「労働・雇用」へ収斂していることがみてとれる。

3-2. 少子化対策として推奨する政策

少子化対策として推奨する政策については、「児童福祉」、「働き方」、「教育」、「税・社会保障」の4分野からそれぞれ3つ回答したものから、各専門分野を分母とした場合の各政策項目を選択した数を分子とし、選択率として集計したものの上位3位までを色づけしたものが表3（第1回結果）と表4（第2回結果）である。以下は第2回調査結果をもとに記述している。

「児童福祉」分野では、「保育所増設」が「人口学」、「医学・公衆衛生学」、「社会学・文化人類学」及び全体で選択率が最も高くなっている。「経済学」、「その他」で最も選択率が高い政策項目は「学童保育拡大」であり、これはその他の専門分野においても高い選択率となっている。その他では、「一時預かり保育推進」、「児童手当増額」、で選択率が高い。

「働き方」分野では、「女性再就職支援」が「人口学」、「経済学」、「その他」及び全体で選択率が高くなっている。「医学・公衆衛生学」、「社会学・文化人類学」では「育休制度拡充」が最も高い選択率となっており、他の専門分野においても選択率が高くなっている。その他では、「短時間社員制導入」で選択率が高くなっている。

「教育」分野では、「奨学金制度充実」が「人口学」、「経済学」、「その他」および全体で選択率が最も高くなっている。「医学・公衆衛生学」は「子育て理解教育」、「社会学・文化人類学」は「男女共同参画教育」が最も高い選択率となっている。

「税・社会保障」分野では、「乳幼児医療費無料化」が「人口学」、「医学・公衆衛生学」、「社会学・文化人類学」、「その他」および全体で選択率が最も高くなっている。「経済学」は「103万円の壁」が最も選択率が高い。その他では、「130万円の壁」の選択率が高くなっている。

図 1-3 専門分野別、合計出生率の収斂傾向（第 1 回と第 2 回の比較，2010-2050 年）

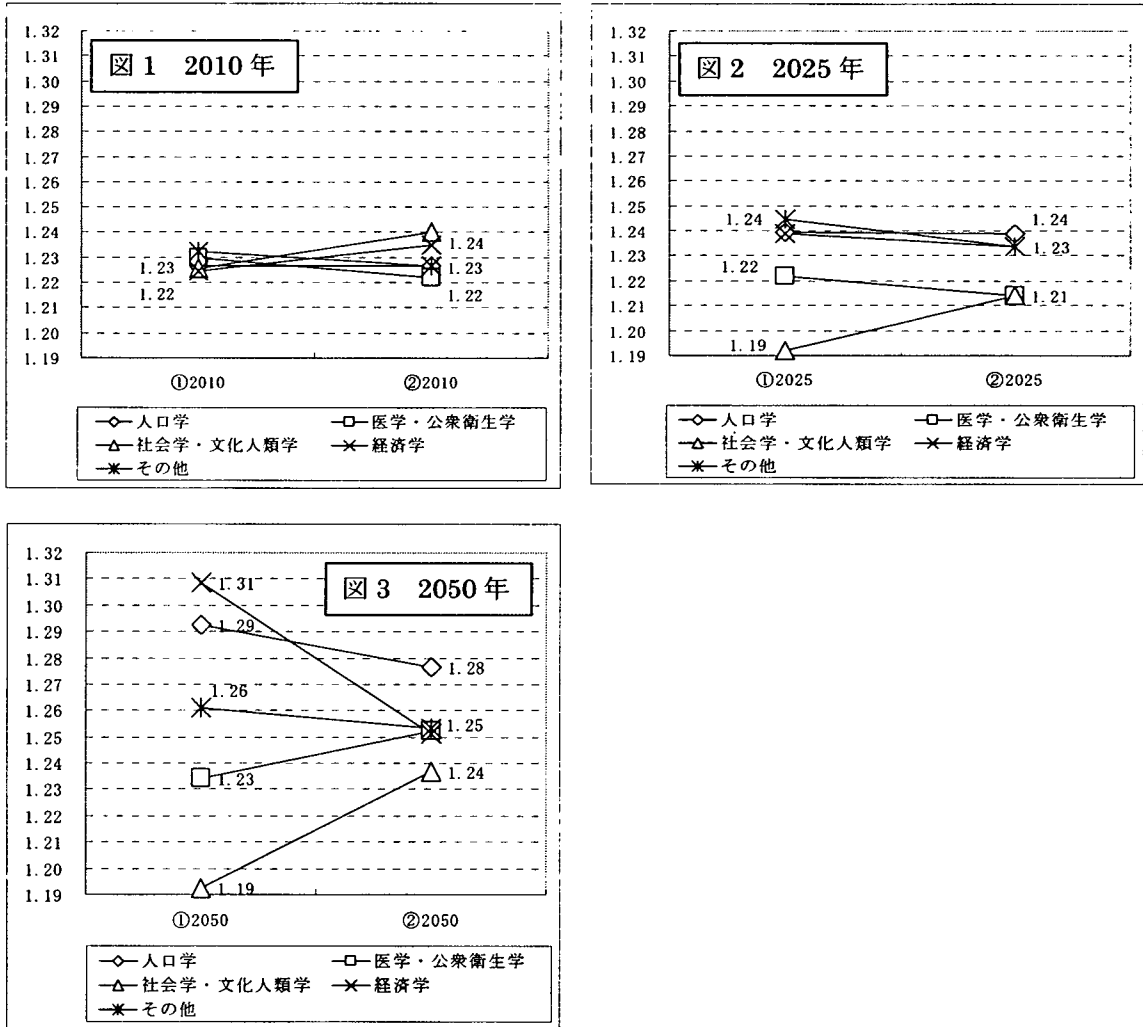


図 4 専門分野別、合計出生率の推移（2010-2050 年，第 2 回調査結果）

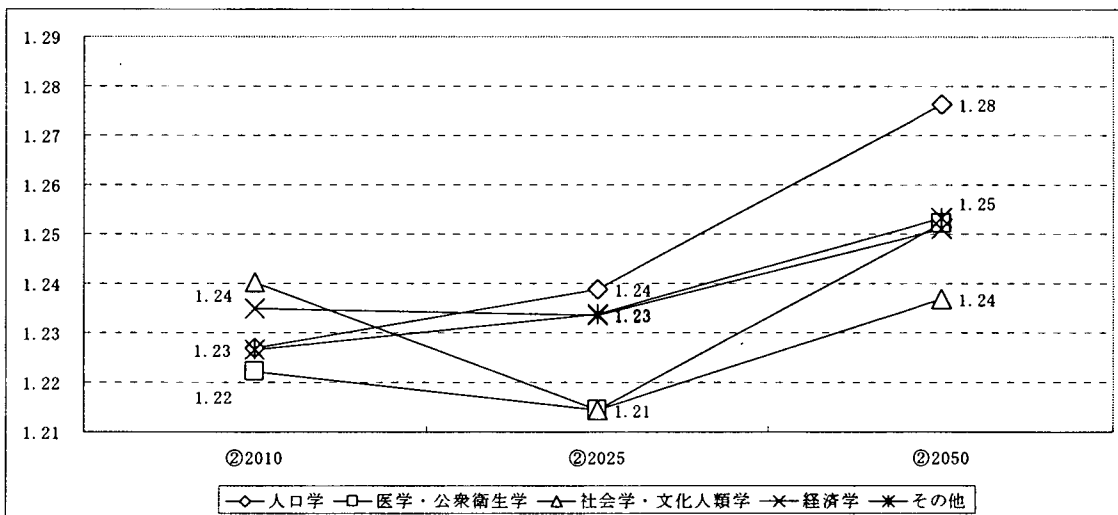


図 5-6 専門分野別，男性の平均寿命の収斂傾向（第 1 回と第 2 回の比較，2025-2050 年）

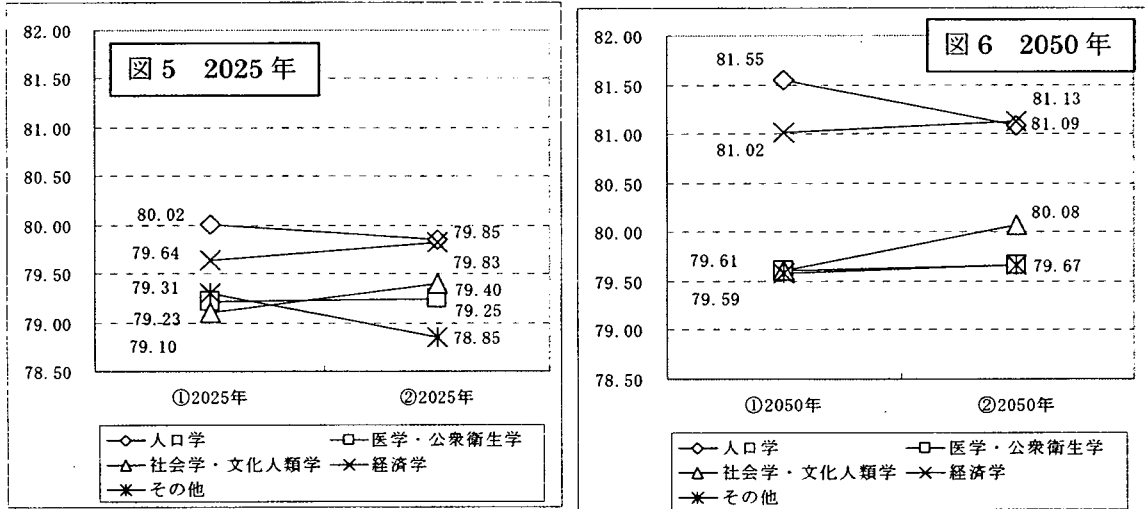


図 7-8 専門分野別，女性の平均寿命の収斂傾向（第 1 回と第 2 回の比較，2025-2050 年）

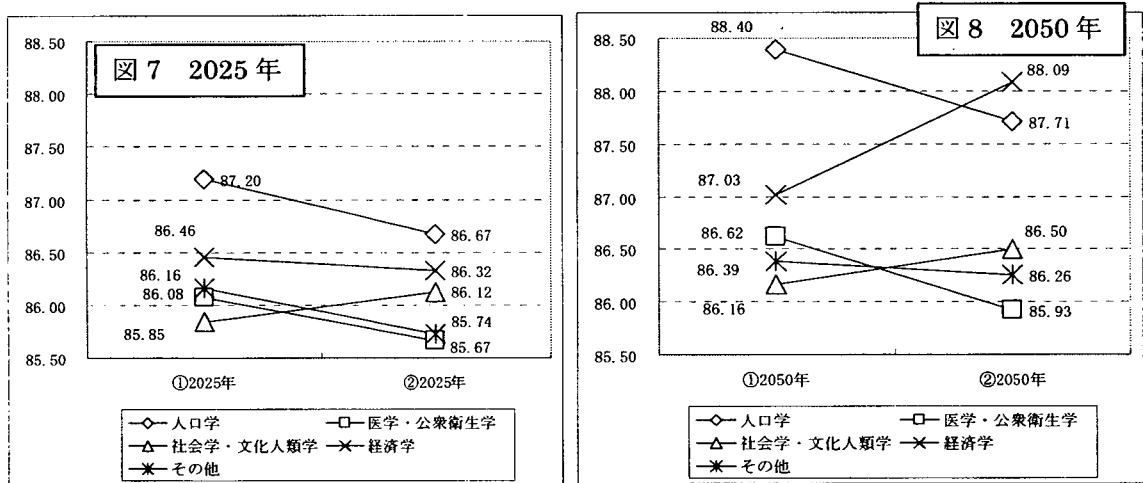


図 9 専門分野別，平均寿命の推移（2025-2050 年，第 2 回結果）

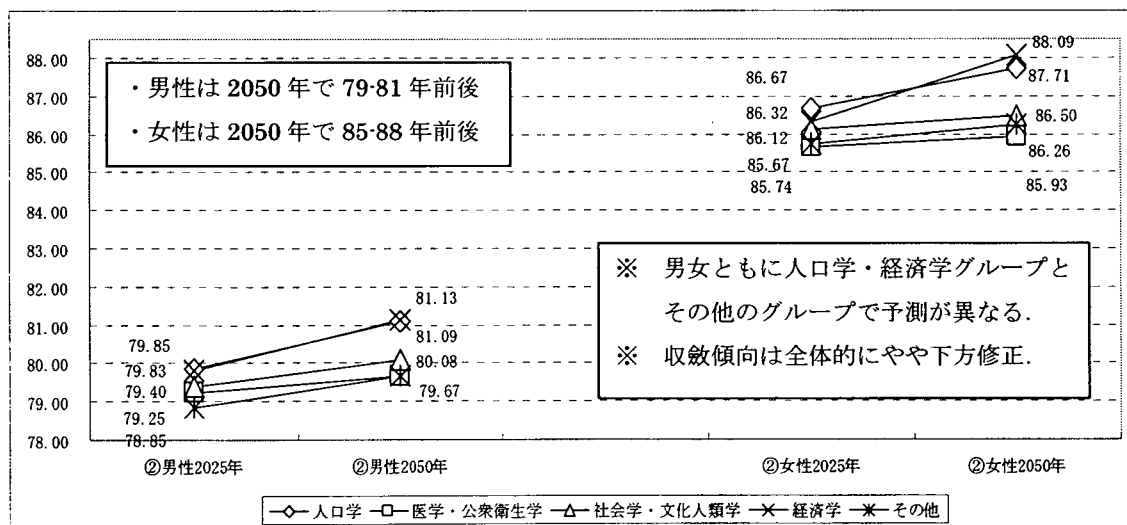


図 10-11 専門分野別、男性の生涯未婚率の収斂傾向（第 1 回と第 2 回の比較, 2025-2050 年）

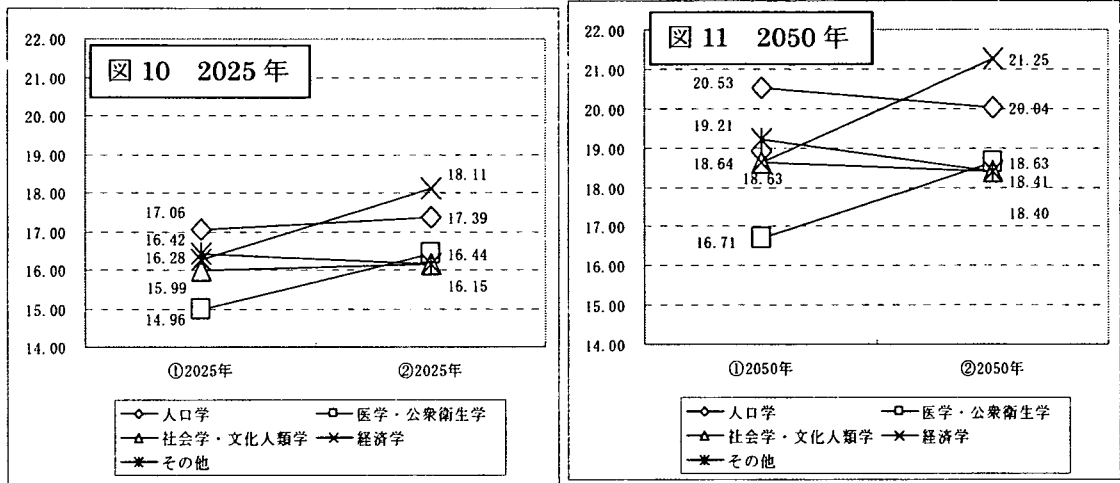


図 12-13 専門分野別、女性の生涯未婚率の収斂傾向（第 1 回と第 2 回の比較, 2025-2050 年）

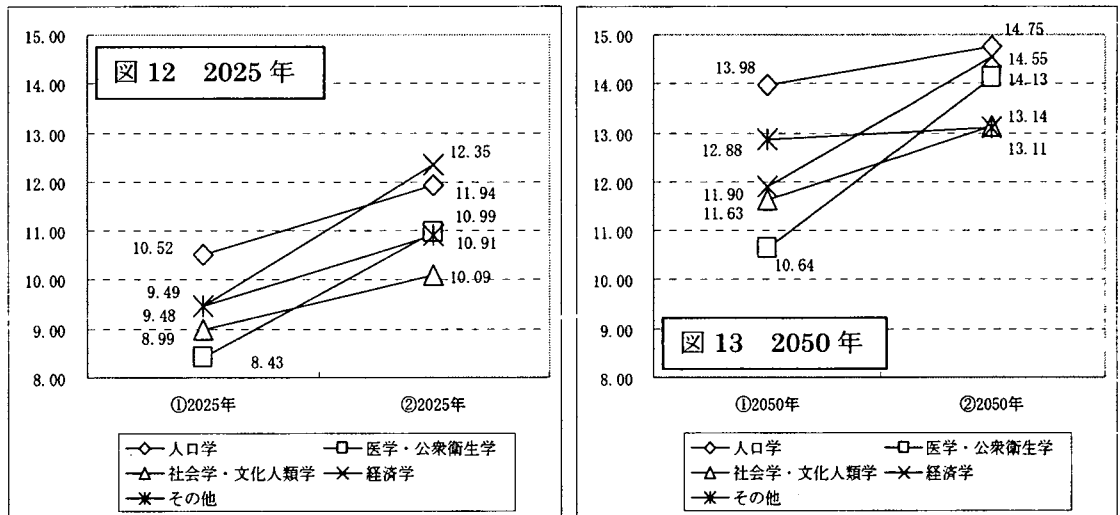


図 14 専門分野別、生涯未婚率の推移（2025-2050 年, 第 2 回結果）

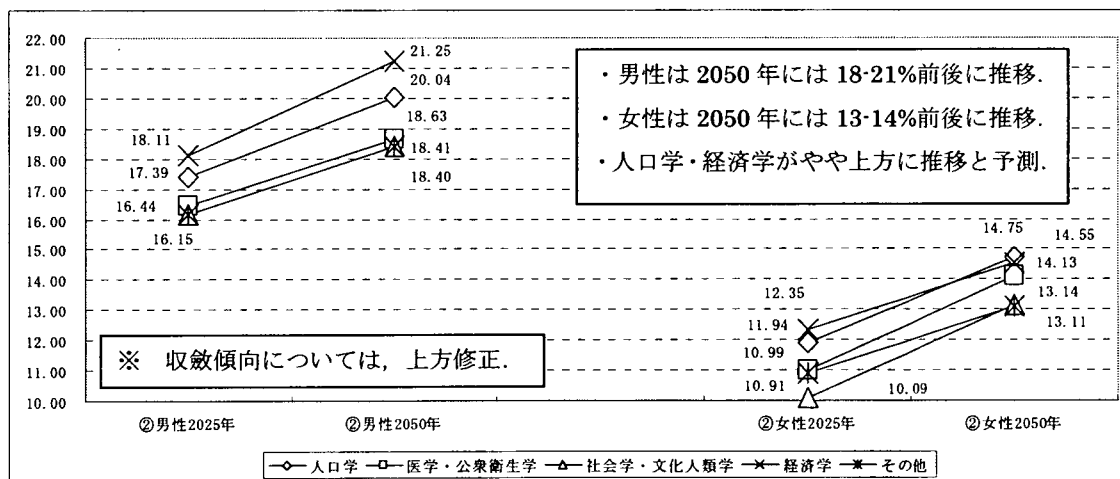


図 15-16 専門分野別、女性の平均初婚年齢の収斂傾向（第 1 回と第 2 回の比較）

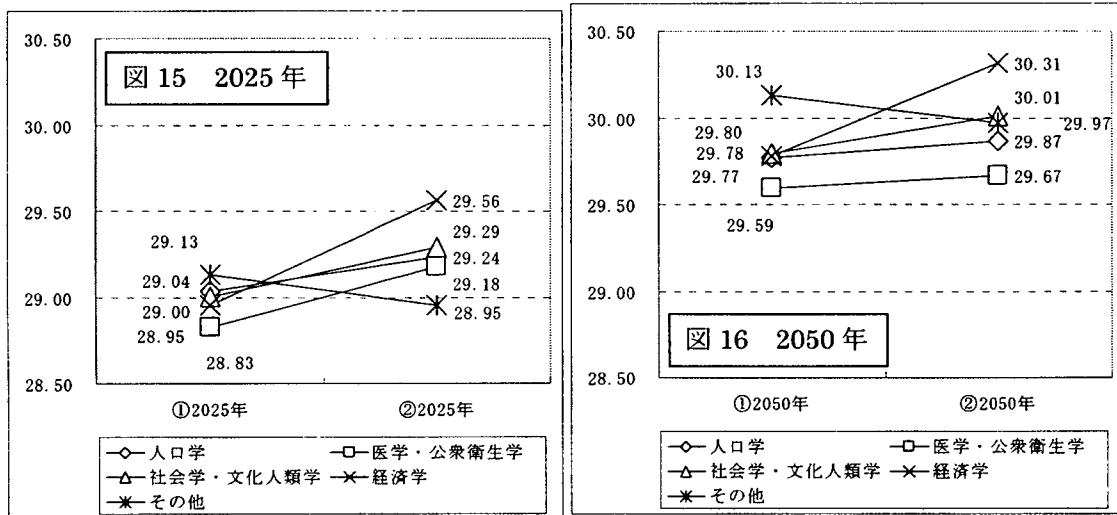


図 17 専門分野別、女性の平均初婚年齢の推移（2025-2050年，第 2 回結果）

